

第 70 期 事業報告

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

大分航空ターミナル株式会社

第 7 0 期 事 業 報 告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の大分空港の国内線乗降客数は、186 万 3,442 人(4 万 8,362 人増、前年同期比 102.7%)となりました。通年を通して、航空会社の需要喚起施策の効果もあり、主要路線である東京線を中心に、堅調に推移しました。

国際線については、当年 4 月より約 8 年ぶりに台湾路線がタイガーエア台湾により週 2 日就航し、加えてチェジュ航空によるソウル線が、夏ダイヤは週 3 日、冬ダイヤは週 7 日就航した結果、国際線乗降客数は、10 万 9,715 人(1 万 2,341 人増、前年同期比 112.7%)となりました。

これにより、国内線・国際線をあわせた乗降客数は、197 万 3,157 人(6 万 703 人増、前年同期比 103.2%)となり、ほぼコロナ禍前の水準に回復しました。

2025年度 大分空港乗降客数

(単位:人, %)

	路 線	2 0 2 5 年 度	2 0 2 4 年 度	増 減	前 年 同 期 比
国 内 線	東 京	1,333,503	1,250,928	82,575	106.6
	成 田	121,780	179,023	▲ 57,243	68.0
	大 阪	317,177	299,883	17,294	105.8
	名 古 屋	84,824	80,569	4,255	105.3
	臨時便	6,158	4,677	1,481	131.7
	合 計	1,863,442	1,815,080	48,362	102.7
国 際 線	ソウル	77,742	96,691	▲ 18,949	80.4
	台 北	31,832		31,832	-
	チャーター	141	683	▲ 542	20.6
	合 計	109,715	97,374	12,341	112.7
国内線・国際線合計		1,973,157	1,912,454	60,703	103.2

このような状況の中、当社の「売上高」は、直営物販・飲食店舗のテナント化、航空券購入等のオンライン化による販売収入の減少等により、39 億 4 千 4 百万円(前年同期比 96.9%)となりました。「売上高」から「売上原価」を差し引いた「売上総利益」は、21 億 2 千 8 百万円(前年同期比 98.4%)となり、「販売費および一般管理費」は、国内線旅客ターミナルビル整備工事に併せた旅客ビルの外壁塗装等の修繕費の増加、従業員の待遇改善に伴う人件費の増加等により、20 億 6 千 8 百万円(前年同期比 118.6%)となりました。

この結果、「営業利益」は、6 千万円(前年同期比 14.4%)で、これに営業外損益を加減算した「経常利益」は、1 億 7 千 9 百万円(前年同期比 52.2%)、最終的な法人税等を差し引いた「当期純利益」は、1 億 6 千 9 百万円(前年同期比 75.6%)となりました。

また、2025 年度は、当社の継続的成長と持続可能な社会の実現の両立を目指す中期経営計画の 2 年目となり、4 つの経営戦略、「人にやさしい空港づくり」、「地域と共存し環境にやさしい経営の推進」、「社員が成長し選ばれる職場環境の整備」、「事業の持続的発展に向けた財務基盤の強化」について、着実に進めて参りました。

今期における具体的な取組は、以下のとおりです。

① 人にやさしい空港づくり

空港利用者をはじめ、空港事業者や大分空港に関わるすべての方々から評価される空港を目指し、関係者一体となって「選ばれる空港づくり」に取り組みました。

ソフト面では、接客・サービス品質の向上を目的として、サービス接客検定、サービス介助士、手話検定、販売士資格の取得を推進し、合計 17 名の資格取得者を育成しました。また、社内 CS 委員会を中心に空港事業者と協働して、お客様満足度向上に向けた取組も積極的に推進しました。

安全・安心への取組の一環として、社内における非常時対応訓練に加え、空港関係事業者が参加する普通救命講習などを実施しました。また、航空局主催の航空機事故対処総合訓練等の各種訓練にも参加し、緊急時における対応力の向上を図っています。さらに、これらの訓練で得られたフィードバックやガイドラインの改定内容を踏まえ、関連規程の見直しや緊急時連絡体制の再確認を随時行っています。今後も継続的な訓練と改善を重ね、安全・安心な空港づくりに取り組みます。

ハード面では、2024 年に着工した国内線旅客ターミナルビル整備工事が、予定通り竣工し、2026 年 3 月 19 日に供用を開始しました。本工事では、搭乗待合室の面積を約 1.2 倍に拡張し、座席数も 120 席増設しました。また、航空局による駐機場拡張にあわせて老朽化していた連絡通路を撤去し、バリアフリーに対応した旅客搭乗橋を 1 基増設、1 基更新し、計 5 基体制としました。これにより、旅客動線が大幅に改善され、発着便が集中する時間帯における搭乗待合室内の混雑が緩和されました。

② 地域と共存し環境にやさしい経営の推進

環境に配慮した空港の実現に向け、「2030 年 CO₂排出量 46%削減(2013 年比)」を目標に各種取組を継続しています。具体的には、中央監視システムを活用し、こまめな空調管理を行い使用電力量の抑制に努めました。また、社内申請書類の電子化の推進や冊子等の印刷用紙には環境にやさしい素材紙への変更を行いました。加えて、国内線旅客ターミナルビル整備工事においては、増築部分に木構造の採用や高効率空調機器の導入を行うなど、脱炭素化の推進にも積極的に取り組みました。

また、各市町村と連携した企画展の開催や地域の特産品であるカボス、ユズ、オリーブ等が、旬の時期に合わせて足湯イベントを実施し、地域の魅力発信にも努めました。さらに、前期に好評を博した ANA 羽田オーケストラによる空港ライブを再度招致し、多くの来港者を迎えました。

社会貢献活動としては、空港周辺の海岸清掃活動をはじめ、別府アルゲリッチ音楽祭や大分国際車いすマラソンへのボランティア参加など、県内地域に根ざした取組に積極的に参画しました。

③ 社員が成長し選ばれる職場環境の整備

人材の確保については、県内外で開催される各種就職説明会への参加(34 回)および高校・専門学校・大学(14 校)への訪問など、年間を通じて計画的に採用活動を実施しました。

また、社員休憩室について、事前に社員の意見をきいた上で、より利用しやすいようレイアウト変更や席数増などの改修を行いました。課題であった年間公休数 120 日の導入については、社内各部署で線密に検証・調整を行い、当期より実施しました。

社員研修制度については、研修内容の一貫性や計画性に課題があったことから、豊富な知見を有する専門企業と連携し、新入社員・中堅社員・管理職といった各職階に応じた役割と責任を明確にした研修体系へと見直しを行いました。

また、近年、世界的な脅威となっているサイバー攻撃による被害を防止するため、大分県サイバーテロ対策協議会の協力を得て、全社員を対象としたサイバーセキュリティ対策教育を実施しました。

④ 事業の持続的発展に向けた財務基盤の強化

当期においては、物販店「セブン-イレブン大分空港店」および飲食店「カフェ・アズール」「ビューレストラン・スカイライン」の直営 3 店舗についてテナント化を実施し、収益構造を見直すことにより財務基盤の強化を図りました。

また、7 月にリニューアルオープンした直営売店「旅人」や国内線旅客ターミナルビル北側に新設した事務所棟の賃貸収入増に加え、中期修繕計画に基づく各種工事費用の精査、空調・照明設備の効率的な運用によるコスト削減を進めることで、今後を見据えた収支改善に取り組みました。

(2)設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資は、国内線旅客ターミナルビル整備工事をはじめ、バリアフリーに対応した旅客搭乗橋の増設・更新、直営売店「旅人」のリニューアル工事を行いました。なお、国内線旅客ターミナルビル整備工事に関連し、中間払いの資金として、4億8千万円の借入を行いました。

(3)対処すべき課題

大分空港の乗降客数は、国内線はコロナ禍前の水準まで回復してきており、国際線についても、新規に就航した台北線のタイガーエア台湾の効果もあり、前期を上回り、2018年度以来の10万人の大台に達しました。

こうした中、最重点の課題である人材の確保については、特に航空部門の人材不足解消に向け、継続的に積極的な取組を行っているところです。応急的に外国人人材の活用も行っていますが、内製化できる体制づくりに向け、引き続き人材確保・定着と育成に努めます。なお、テナント化に伴い閉店したレストラン課の社員については、本人の意向を尊重しながら全社的な配置転換を行ったところです。

一方、人材確保に伴う新卒採用や処遇改善に伴う人件費の増加、中東情勢を発端とした地政学リスクの高まりによる物価上昇にも注意が必要です。そのため、事業基盤の強化も狙った物販・飲食 3 店舗のテナント化を予定通り完了し、売上も好調に推移しています。また、組織体制の見直しを行い、営業力を強化するため、企画財務部内に営業企画課を新設し、さらなる収益の確保にも取り組んでいきます。

業務効率化に向けた取組については、DX(TOKIUM)の導入を行い、紙ベースの請求書を電子管理にすることにより、管理面の業務負担軽減ならびに各システムとの連携による支払工数の削減を図りました。また、勤怠システムのバージョンアップは、入力時間の大幅な短縮につながりました。

旅行事業部については、年々売上が減少している航空券等の個札販売の発券手数料や団体旅行手配に係る企画料の見直しを行いました。県職員の出張手配業務を廃止したことから、大分県庁内の事務所も引き上げる予定です。今後も、旅行事業を巡る環境変化に対応できるよう、引き続き効率的な業務の執行、生産性の向上に取り組んで参ります。

大阪・関西万博にあわせ県と連携して実施した「OITA HELLO KITTY AIRPORT」キャンペーンは、SNS 等で多くの話題を集め、大変好評をいただきました。こうした状況を踏ま

え、2026 年度も継続して行うこととしています。当社は 2026 年 12 月に創立 70 周年を迎えますが、「OITA HELLO KITTY AIRPORT」の取組を始め、お客様や地域の皆様に楽しんでもらえるイベントの実施、県内各地の様々な情報発信についても引き続き積極的に行っていきます。

当期は、国内線旅客ターミナルビル整備工事を始め、いくつかの比較的大きな施設設備・改修を行いました。設備投資等に伴う関連費用の増加や物価上昇等に対しても後回しにすることなく対応していく必要があります。そのため、社会経済情勢の変化を的確に見極めるとともに県・市町村、関係団体等とも密に連携をとりながら、安定的な経営に努めて参ります。

これからもお客様の安全・安心はもとより、快適に利用できる空港を目指して、努力を続けて参ります。皆様の変わらぬご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 直前3事業年度および当期の財産および損益の状況

(単位:千円)

年度 区分	2022年度 (第67期)	2023年度 (第68期)	2024年度 (第69期)	2025年度 (第70期)
売 上 高	2,622,781	3,955,280	4,071,236	3,944,052
当期純利益	160,931	207,403	224,867	169,932
1株当たり 当期純利益	162円56銭	209円49銭	227円13銭	171円64銭
総 資 産 額	4,827,288	4,842,410	5,408,429	6,614,059

(5) 主要な事業内容

(2026年3月31日現在)

- ① 航空機による運送代理店業
- ② 貸室業ならびに施設、設備の賃貸業
- ③ 損害保険代理業
- ④ 旅行業法に基づく旅行業
- ⑤ 食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営
- ⑥ 酒類、薬品、飲食物等の販売
- ⑦ 広告宣伝業
- ⑧ 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

(6) 従業員の状況

(2026年 3月31日現在)

	人 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 勤 続 年 数 (年)
男 性	66	43.6	13.9
女 性	84	37.8	15.3
計	150	40.4	14.7

パート 17人除く、定年後再雇用者含む。

(7) 主要な借入先および借入額

(2026年 3月31日現在)

借 入 先	借 入 額 (千 円)
(株) 大 分 銀 行	1,239,941
(株) 豊 和 銀 行	192,080
計	1,432,021

2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	1,536千株
(2) 発行済株式総数	990千株
(3) 株主総数	25名
(4) 上位10名の株主	

(2026年 3月31日現在)

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
大分県	285,000	28.8
ANAホールディングス株式会社	150,000	15.2
日本航空株式会社	110,000	11.1
大分交通株式会社	72,500	7.3
大分航空ターミナル従業員持株会	54,000	5.5
宮崎産業海運株式会社	50,000	5.1
株式会社大分銀行	44,000	4.4
日本製鉄株式会社	35,000	3.5
国東市	30,000	3.0
牧 浩子	26,000	2.6

3. 会社役員に関する事項

(2026年 3月31日現在)

氏 名	会 社 における地位および担当	主 た る 職 業
高 橋 強	代表取締役社長	
堀 彰 男	常務取締役 (会社業務執行において社長の補佐、商事部長委嘱)	
西 水 栄 志	常務取締役 (会社業務執行全般の総括、総務部長委嘱、旅行事業部担当、危機管理・コンプライアンス担当)	
清 國 富 夫	取締役 (施設管理部長委嘱、事業推進部担当、国内線旅客ターミナルビル整備推進室長)	
根 本 裕 之	取締役 (航空部長委嘱)	
長 野 健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役会長
杉 原 正 晴	取締役	大分交通株式会社 代表取締役会長
小 田 和 彦	取締役	日本航空株式会社 大分支店長
古 庄 研 二	監査役	公認会計士
武 下 豊	監査役	全日本空輸株式会社 大分支店長

貸 借 対 照 表

(2026年 3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,713,489,658	流 動 負 債	1,582,184,210
現 金 及 び 預 金	1,105,295,915	買 掛 金	212,066,455
売 掛 金	71,020,428	1年以内返済長期借入金	169,024,000
商 品	42,498,388	未 払 金	1,013,808,025
貯 蔵 品	14,592,483	預 り 金	1,007,205
前 払 費 用	26,797,805	仮 受 金	53,604,322
仮 払 金	5,156,003	前 受 収 益	56,837,203
未 収 入 金	450,147,636	賞 与 引 当 金	75,837,000
貸 倒 引 当 金	▲ 2,019,000		
固 定 資 産	4,900,569,990	固 定 負 債	1,413,360,200
有 形 固 定 資 産	4,547,375,844	長 期 借 入 金	1,262,997,000
建 築 物	3,850,192,462	退職給付引当金	29,265,000
構 築 物	309,309,348	修 繕 引 当 金	80,500,000
機 械 装 置	276,710,707	預 り 保 証 金	40,598,200
器 具 備 品	103,156,917		
土 地	8,006,410	負 債 合 計	2,995,544,410
無 形 固 定 資 産	5,801,797	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	1,618,385	株 主 資 本	3,618,515,238
ソ フ ト ウ ェ ア	4,183,412	資 本 金	495,000,000
投資その他の資産	347,392,349	利 益 剰 余 金	3,123,515,238
投 資 有 価 証 券	241,755,548	利 益 準 備 金	109,705,000
関 係 会 社 株 式	24,500,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,013,810,238
長 期 貸 付 金	243,200	別 途 積 立 金	872,140,506
差 入 保 証 金	51,796,850	繰越利益剰余金	2,141,669,732
長 期 前 払 費 用	29,096,751		
		純 資 産 合 計	3,618,515,238
資産合計	6,614,059,648	負債・純資産合計	6,614,059,648

損 益 計 算 書

(2025年 4月 1日から 2026年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	3,944,052,461
売 上 原 価	1,815,818,154
売 上 総 利 益	2,128,234,307
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,068,190,164
営 業 利 益	60,044,143
営 業 外 収 益 受 取 利 息 そ の 他 の 収 益 営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	132,765,850 1,036,406 131,729,444 12,877,117 12,837,234 39,883
経 常 利 益	179,932,876
税 引 前 当 期 純 利 益	179,932,876
法 人 税 等	10,000,000
当 期 純 利 益	169,932,876

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2025年 4月 1日から 2026年 3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	107,725,000	872,140,506	1,993,516,856	2,973,382,362	3,468,382,362	3,468,382,362
当期変動額							
剰余金の配当				▲ 19,800,000	▲ 19,800,000	▲ 19,800,000	▲ 19,800,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		1,980,000		▲ 1,980,000			
当期純利益				169,932,876	169,932,876	169,932,876	169,932,876
当期変動額合計		1,980,000		148,152,876	150,132,876	150,132,876	150,132,876
当期末残高	495,000,000	109,705,000	872,140,506	2,141,669,732	3,123,515,238	3,618,515,238	3,618,515,238

個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|---|
| ① 有価証券 | 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、
時価のないものについては移動平均法に基づく原価法 |
| ② 棚卸資産 | 最終仕入原価法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 法人税法の規定による定率法、但し、1998年4月1日以降取得した
建物(建物付属設備は除く)及び2016年4月1日以降取得した建物
付属設備並びに構築物については定額法 |
| ② 無形固定資産 | 法人税法の規定による定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 退職給付引当金 | 将来の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額
により計上しています。 |
| ② 修繕引当金 | 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり
計上しています。 |
| ③ 賞与引当金 | 従業員等の夏季賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を
計上しています。 |
| ④ 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の
繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して
計上しています。 |

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- | | |
|--------------|---|
| ① リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。 |

2. 貸借対照表

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,895,722,565 円 |
|--------------------|-----------------|

3. 損益計算書

当期減価償却費 270,947,367円

4. 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

(2) 配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

2025年 6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	19,800,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20円
基準日	2025年 3月31日
効力発生日	2025年 6月24日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年 6月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	19,800,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20円
基準日	2026年 3月31日
効力発生日	2026年 6月26日

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの第 70 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026 年 5 月 23 日

大分航空ターミナル株式会社

監査役 古 庄 研 二 印

監査役 武 下 豊 印

《 セグメント情報 》

(セグメントの概要)

当社は、「施設管理運営事業」、「物品販売事業」、「飲食事業」、「その他事業」の4つをセグメントとしています。

「施設管理運営事業」は、旅客ターミナルビル及び貨物ターミナルビル施設の賃貸、保守、管理、修繕及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っています。「物品販売事業」は、航空旅客等への商品販売及びこれらに付帯する事業を行っています。「飲食事業」は、航空旅客等への飲食サービスの提供及びこれらに附帯する事業を行っています。「その他事業」は、航空会社の総代理店事業及び旅行事業を行っています。

(単位:千円)

2026 年 3 月 期	セ グ メ ン ト				
	施設管理運営事業	物品販売事業	飲食事業	その他事業	合計
売上高	857,178	1,653,644	153,456	1,279,774	3,944,052
セグメント利益	▲ 262,576	243,854	▲ 40,505	119,271	60,044
セグメント資産	4,438,970	108,679	0	5,528	4,553,177
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,482,491	100,794	0	0	2,583,285

(注) 千円未満を切り捨てて記載しています。